



2022年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社グローバルキッズCOMPANY

上場取引所 東

コード番号 6189 URL <https://www.gkids.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中正 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務IR部長 (氏名) 野田 雅之

TEL 03-3221-3770

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	18,264	4.2	502	42.6	978	14.2	482	247.7
2021年9月期第3四半期	17,531	5.9	352	15.2	856	1.0	326	27.6

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 463百万円 (233.8%) 2021年9月期第3四半期 346百万円 (26.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	51.56	51.26
2021年9月期第3四半期	35.29	34.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	16,443	8,210	49.8
2021年9月期	18,110	8,658	47.7

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 8,191百万円 2021年9月期 8,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		0.00	0.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,300	3.3	650	12.8	1,130	1.6	380	178.9	40.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期3Q	9,392,341 株	2021年9月期	9,328,511 株
期末自己株式数	2022年9月期3Q	6,859 株	2021年9月期	6,797 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期3Q	9,363,564 株	2021年9月期3Q	9,261,385 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国では、少子高齢化が進行し労働人口の減少への対処が喫緊の課題となっており、経済の活力の担い手と期待される女性の社会進出や活躍推進を支えるインフラとして、子育て事業者の重要性は年々増しております。

待機児童の解消に向け、政府・自治体は保育の受け皿拡大を目的に保育士確保や保育所整備の施策を講じております。具体的には、2019年10月には幼児教育・保育無償化が開始され、2020年12月には政府が「新子育て安心プラン」を公表し、2021年度から2024年度末までの4年間に保育の受け皿を新たに約14万人分確保する目標を打ち出しました。

こうした政府の取り組みにより、待機児童数は減少傾向にあります。政府が掲げる待機児童数ゼロからは乖離している状態となっております。「新子育て安心プラン」による保育の受け皿確保に向けて、保育所の新設に対する需要は一定程度続くと見込まれます。

また、政府は子どもに関する政策を一元化し、子どもに関する取り組み・政策を社会の中心に据える「こどもまんなか社会」を掲げる「こども家庭庁」を、2023年4月に発足させる見通しです。「こども家庭庁」設置を契機とし、子育て関連支出の対GDP比を欧州並みの3%台半ばへの引き上げや保育士の処遇改善・社会的地位向上を図るなど、子ども重視の政策姿勢はより強まっております。

こうした状況のもと、当社グループは東京都及び神奈川県において、新規施設の開発を進め、当第3四半期連結会計期間に以下のとおり認可保育所6施設（うち1施設は認証保育所からの認可移行）を開設しております。

この結果、当社グループは当第3四半期連結会計期間末時点で認可保育所141施設（東京都103施設、神奈川県28施設、千葉県4施設、埼玉県1施設、大阪府5施設）、認証保育所・認定こども園等保育施設20施設、学童クラブ・児童館10施設、児童発達支援事業所3施設の計174施設を営んでおります。

(認可保育所)

東京都

グローバルキッズ松陰神社駅前保育園

グローバルキッズ浜町園

グローバルキッズ豊洲園

グローバルキッズ松島園

グローバルキッズ東伏見園

神奈川県

グローバルキッズ新子安第二保育園

当第3四半期連結累計期間の業績は、当第3四半期連結会計期間の保育所の新規開設や開園2年目の園の園児数充足が寄与し売上高が増加しました。費用面では、前第3四半期連結会計期間と比較し、当第3四半期連結会計期間の延べ従業員数の増加に伴い人件費や社宅家賃が増加したものの、採用費の抑制を主因として売上原価率が0.5ポイント改善しました。加えて、販売費及び一般管理費は業務効率化投資が膨らんだものの本部人件費の減少などにより販管比率が前年同期に比べ0.3ポイント改善しました。

新規開園資金のうち一部(内装工事等)に対して自治体から補助金が交付された場合、営業外収益の「補助金収入」に計上されます。当社グループにおける保育所等の新規開設は4月に集中するため、第3四半期(4月～6月)に補助金収入が多額に計上される傾向があります。当第3四半期連結会計期間においても新規開設を進め、642百万円の補助金収入を計上しております。

また、特別損失としては将来収支の改善が確実ではない施設の固定資産について1,677百万円の減損損失を計上しております。その他、マルウェア感染の対応に要した費用であるシステム障害対応費用36百万円等を含め1,721百万円となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高18,264百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益502百万円(同42.6%増)、経常利益978百万円(同14.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失482百万円(同247.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,666百万円減少し16,443百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ41百万円増加し4,171百万円となりました。これは、未収入金及び契約資産(前連結会計年度までは「未収入金」として表示)が490百万円減少した一方で、現金及び預金が601百万円増加したことが主因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,707百万円減少し12,271百万円となりました。これは、4月の保育所の新規開設に伴い有形固定資産が774百万円増加した一方で、減価償却により637百万円、減損損失により1,677百万円減少したことに加え、償却によりソフトウェアが11百万円、敷金及び保証金が22百万円それぞれ減少したほか、長期前払費用と建設協力金が費用化により56百万円、14百万円減少したことが主因です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ1,218百万円減少し8,233百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ303百万円減少し2,908百万円となりました。これは、賞与支給により賞与引当金が316百万円減少したことが主因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ915百万円減少し5,324百万円となりました。これは、長期借入金が返済により565百万円減少したことに加え、繰延税金負債が374百万円減少したことが主因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ447百万円減少し8,210百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が482百万円減少したことが主因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期通期の連結業績予想につきましては、本日(2022年7月29日)に公表いたしました「営業外収益(補助金収入)・営業外費用(開設準備費用)及び特別損失(減損損失)の計上、並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327	1,929
未収入金	2,168	—
未収入金及び契約資産	—	1,678
前払費用	629	558
その他	4	5
流動資産合計	4,130	4,171
固定資産		
有形固定資産		
土地	635	692
建物及び構築物(純額)	10,317	8,742
建設仮勘定	52	—
その他(純額)	356	331
有形固定資産合計	11,360	9,766
無形固定資産		
ソフトウェア	42	31
無形固定資産合計	42	31
投資その他の資産		
投資有価証券	50	47
長期前払費用	455	399
敷金及び保証金	1,746	1,723
建設協力金	285	271
繰延税金資産	38	31
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,576	2,473
固定資産合計	13,979	12,271
資産合計	18,110	16,443
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	820	757
未払金	1,280	1,386
未払法人税等	177	37
前受金	86	84
賞与引当金	617	301
その他	229	341
流動負債合計	3,212	2,908
固定負債		
長期借入金	3,711	3,145
退職給付に係る負債	408	438
繰延税金負債	1,755	1,380
資産除去債務	364	359
その他	0	—
固定負債合計	6,239	5,324
負債合計	9,452	8,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,288	1,296
資本剰余金	1,976	1,984
利益剰余金	5,442	4,959
自己株式	△6	△6
株主資本合計	8,701	8,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	—
退職給付に係る調整累計額	△61	△43
その他の包括利益累計額合計	△62	△43
新株予約権	19	19
純資産合計	8,658	8,210
負債純資産合計	18,110	16,443

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	17,531	18,264
売上原価	15,453	16,014
売上総利益	2,077	2,249
販売費及び一般管理費	1,725	1,747
営業利益	352	502
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	5
補助金収入	668	642
その他	36	4
営業外収益合計	709	652
営業外費用		
支払利息	18	15
開設準備費用	186	155
その他	0	4
営業外費用合計	205	175
経常利益	856	978
特別損失		
減損損失	※1 258	※1 1,677
投資有価証券評価損	※2 59	—
閉園に伴う損失	※3 13	※3 8
システム障害対応費用	—	※4 36
特別損失合計	332	1,721
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失	524	△743
法人税等	197	△260
四半期純利益又は四半期純損失	326	△482
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失	326	△482
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
退職給付に係る調整額	20	18
その他の包括利益合計	19	19
四半期包括利益	346	△463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346	△463
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
施設 (17施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	東京都大田区 他	258

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(建物及び構築物244百万円、有形固定資産「その他」14百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
施設 (23施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	東京都江東区 他	1,677

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(建物及び構築物1,640百万円、有形固定資産「その他」36百万円)として特別損失に計上しております。

※2 投資有価証券評価損

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

※3 閉園に伴う損失

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

近隣の認可保育所新設に伴う認証保育所閉鎖により、原状回復費用13百万円が発生したため、閉園に伴う損失を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

近隣の認可保育所新設に伴う認証保育所閉鎖により、原状回復費用8百万円が発生したため、閉園に伴う損失を計上いたしました。

※4 システム障害対応費用

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

2022年2月24日に発覚した不正メールを用いたマルウェア感染によるシステム障害に係る諸費用であります。主な内訳は外部専門業者への調査・解析費用です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループは、子育て支援事業の単一セグメントであります。当社グループ事業から生じる主要な売上を以下の通り区分しております。

(1) 認可保育所等

児童福祉法に基づき、国が定めた設置基準(施設の広さ、保育士等の職員数、給食設備、防災管理、衛生管理等)を満たし、都道府県知事等に認可された保育施設及び市町村が条例にて定めた認可基準を満たし、区市町村長に認可された保育施設であります。「子ども・子育て支援新制度」の下、国及び自治体が負担する施設型給付及び地域型保育給付を委託費として交付を受けて運営しております。

収益の大部分は利用者への保育サービスの提供によって履行義務が充足されます。内閣府の定めた公定価格及び自治体が定めた補助金交付要綱に基づき、在籍園児数、在籍職員数等に応じて委託費及び補助金を自治体へ請求した時に一時点で収益を認識しております。

一方で、一部の収益については、自治体の補助金交付要綱に基づき、職員への人件費や、園の家賃の支払を行うことで、徐々に履行義務が充足されるため一定期間にわたり収益を認識しております。

(2) 認可外保育施設

都道府県知事等の認可を受けていない保育施設であり、利用者からの保育料及び自治体や公益財団法人児童育成協会より運営費補助金の交付を受けて運営しております。

収益のうち、自治体への請求部分は、認可保育所等と同様の基準に従い、収益を認識しております。また利用者への請求部分は、利用者と直接保育委託契約を締結し、保育サービスを提供した時点で、履行義務が充足され、一時点で収益を認識しております。

(3) 学童・児童館

小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童であって、保護者が労働等により昼間家庭にいないものに対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図ることを目的とした施設であります。自治体からの運営費の交付及び利用者から利用料を受けて運営しております。

収益の大部分は、利用者への保育サービスの提供によって履行義務が充足されます。自治体との委託契約に基づき保育サービスを提供することで、一定の期間にわたって履行義務が充足されるため一定期間にわたり収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、期首利益剰余金に影響はありません。なお、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従って、ほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、従前の会計処理と比較して当第3四半期連結累計期間にかかわる四半期連結財務諸表への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「未収入金及び契約資産」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(重要な契約等の締結)

当社は2022年7月19日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社さくらさくプラスとの経営統合(以下「本経営統合」といいます。)に関する基本合意書(以下「本基本合意書」といいます。)を同日付で締結いたしました。なお、契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 契約の目的

本経営統合により運営保育所246施設、うち認可保育所224施設を運営する国内最大級の保育事業者のポジションを確立し、業界のリーディングカンパニーを目指します。

両社は、東京都及び周辺地域を中心に主に認可保育所を展開しており、施設運営をサポートする本社機能の一体運営により生産性の向上が可能となります。また両社間では保育及び子育て支援分野における付加価値の高いサービス提供を推進する戦略の方向性が共有されており、両社の人的リソース、インフラ、ノウハウなどの経営資源を最大限活用することで成長を加速してまいります。

本経営統合を契機とした生産性の向上と収益の多様化とが企業価値向上に資するとの認識のもと本基本合意書を締結いたしました。

(2) 相手先会社の名称

商号	株式会社さくらさくプラス
所在地	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号東宝日比谷ビル
代表者	代表取締役社長 西尾 義隆
資本金	572百万円
主な事業内容	子ども子育て支援事業

(3) 本経営統合及び本提携の内容

① 本経営統合の方式

両社は、両社の株主総会決議による承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許可の取得を前提として、共同株式移転による持株会社の設立を基本方針としつつ、本経営統合の方式について検討及び協議し、最終契約までに決定してまいります。

② 本経営統合の日程

2022年7月19日	本基本合意書の締結
2022年10月(予定)	本経営統合に関する最終契約の締結
2022年12月(予定)	両社株主総会(本経営統合に係る承認決議)
2023年4月3日(予定)	本経営統合の効力発生